

平成 25 年度決算について

1 決算の概況

損益計算書(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	25 年度			24 年度 決算	25 年度 収支計画	決算増減 (25-24)	
	大学	附属病院	センター病院				決算
経常費用①	13,053	23,797	26,727	63,577	62,013	63,540	1,563
経常収益②	13,274	24,010	26,982	64,268	62,726	63,422	1,541
経常利益(損失) ③=②-①	221	213	255	690	712	▲117	▲22
臨時損失④	2	10	-	13	13	-	-
臨時利益⑤	49	196	223	469	82	-	387
当期純利益(損失) ⑥=③-④+⑤	268	399	479	1,146	781	▲117	365
目的積立金取崩⑦	110	17	17	145	313	117	▲168
当期総利益(損失) ⑧=⑥+⑦	378	416	497	1,292	1,095	-	196

2 平成 25 年度決算総括

平成 25 年度決算については、大学部門における教育・研究分野に資する積極的な施設設備の充実や前年度に引き続き学生支援の充実、外部資金等の積極的な確保、附属 2 病院における市民が安心出来る地域医療への貢献として、高度で安全な医療の提供を行うとともに効率的・効果的な運用による診療収益の増収など、収益向上に向けた取組を行いました。

また、法人全体として電気料金やガス料金の値上げ等による光熱水費の大幅な増加に対応するなど、より適正・適切な予算執行管理が法人経営に求められる状況にありましたが、前年度に引き続き、黒字決算を達成することができました。

経常費用については 635 億円、経常収益については 642 億円を計上し、前年度に対してそれぞれ 15 億円の増となり、経常利益については差し引き 6 億 9 千万円となりました。また、臨時利益 469 百万円、臨時損失 13 百万円を加減した当期純利益では 11 億 4 千 6 百万円となり、目的積立金の取崩額 145 百万円を加算した当期総利益としては 12 億 9 千 2 百万円を計上する結果となりました。

費用については、附属 2 病院において、診療収入の増加に伴う医薬材料費の増、保守委託費の増、電気料金値上げに伴う光熱水費の増等による診療経費が増加(対前年度比+1,215 百万円)しています。大学部門においては、新たな外部資金として「地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)」の獲得や受託研究費獲得増加に伴い、教育・研究経費が増加(教育:同+67 百万円、研究:同+160 百万円)しています。また、法人全体の人件費に関しては、職員給与減額措置の影響等により、対前年度比微増(同+48 百万円)にとどまっています。

収益については、附属2病院において、外来の診療単価の増等により、附属病院収益が増加（対前年度比+1,125百万円）しています。また、大学部門において、外部資金獲得額の増加を受け、収益が増加（同+253百万円）しています。

臨時利益の主な要因としては、当期において退職一時金制度の変更（退職手当の支給水準引き下げ）に伴い発生した退職給付費用の戻し入れを退職給付引当金戻入額 457百万円として計上しています。本法人の退職一時金制度については、設立団体である横浜市職員に準じていますが、国家公務員の退職手当の支給水準との均衡を図るため、横浜市職員の退職手当水準が引き下げられたことに伴い、本法人においても平成25年8月に「公立大学法人横浜市立大学職員退職手当規程」の一部改正を行い、同様の見直しを行いました。これにより退職給付債務を再計算した結果、平成24年度期末（前年度期末）時点において、再計算後の退職給付債務との差額（過去勤務債務）が発生したため、退職給付引当金の戻し入れとして臨時利益を計上しています。

前年度の利益額における対比では、経常利益は22百万円の減益、当期総利益においては臨時利益の計上や目的積立金の取崩しの影響により対前年度比196百万円の増益となりました。ただし、平成25年度は職員給与減額措置（影響額315百万円）や職員退職一時金制度変更による一時的な要因が含まれており、実質的には5億2千万円（対前年度比▲575百万円）の黒字となるため、前年度と比較すると厳しい経営状況になっております。

3 平成25年度決算の概要

(1) 大学

経常利益

費用については、新規獲得した「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」（25年度交付額47百万円）により、横浜市と連携し地域課題の解決に向けた人材の育成・教員の研究成果の還元を行うなど、地域社会に貢献していく取組を進めています。

また、国際化における取組については、授業の一環として実施している海外フィールドワークにおいて、学生に対する経済支援を強化した結果、23グループ309名の学生が参加する等、平成19年度の事業開始からはじめて300名を超える参加があり、学生の国際理解向上に向けた取組が強化できました。さらに、医学教育の国際認証基準への対応（2023年問題）についても、現在の課題等を整理するため、医学科外部評価（SGB コンサルタンツによる視察）を受審する等、国際認証基準に対応したカリキュラム作成に向けた取組を進めました。

学生支援については、「真に救済すべき学生」の拡充を図るため、授業料減免制度を見直し、全額減免の適用対象を拡大しました【授業料減免費用を約1.2億円（対前年度比+20百万円）計上】。

研究面においては、先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業（24年度国の補正予算）により世界初となる950MHz LC-NMR装置（付随費用、既存機器グレードアップ含め総額14.5億円）を導入しました。これにより最先端の教育研究活動を今後実施していきます。

さらに、世界で初めてiPS細胞から血管構造を持つ機能的なヒト臓器を創り出すことに成功するなどの研究成果が評価され、JST（科学技術振興機構）より再生医療実現拠点ネットワークプログラムに採択（25年度交付額85百万円）されるなど、受託研究費の獲得額が大幅に増加した

ことにより、受託研究費が増加（対前年度比+138 百万円）しました。

収益については、運営交付金（学費対象経費）の交付額増（対前年度比+102 百万円）等の影響により、運営交付金収益が増加（同+117 百万円）しました。さらに、授業料等収益は、国際総合科学部の一般選抜において、前年度入試の大幅な志願者数減の反動及び25年度入試より変更された入試制度・新学系の周知がされてきたこと等により、志願者数が増加（対前年度比+820名）した結果、入学検定料収益が増加（同+19 百万円）しました。

また、外部資金等において、「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」をはじめとした文部科学省補助金及び受託研究費の獲得額増加により、収益（対前年度比+253 百万円）が大幅に増加した結果、収益全体では対前年度比503 百万円の増加となりました。

上記のとおり、授業料等収益及び外部資金獲得額の増加等、収益拡大が主な要因となり、経常利益は対前年度比194 百万円増の221 百万円の黒字を確保することができました。

当期純利益

固定資産除却損とその戻入収益等を計上しています。また、「2 平成25年度決算総括」にあるとおり、退職一時金制度変更に伴い、大学部門では47 百万円の臨時利益を計上しています。

当期総利益

金沢八景キャンパス再整備事業（横浜市事業）の一環として「理学系研究棟」を新築（26年2月竣工）しましたが、横浜市に工事費の一部を負担（84 百万円）するため、目的積立金を取崩しました。また、退職給付債務と実際の積立金残高の差である「数理計算上の差異」等もあわせて取崩した結果、当期総利益としては対前年度比202 百万円増の378 百万円となりました。

(2) 附属病院

経常利益

費用については、血管造影検査増等に伴う診療材料費の増（対前年度比+215 百万円）、電気料金及びガス料金の値上げによる光熱水費増（同+52 百万円）、出生前診断検査等による委託費の増（同+77 百万円）等により、対前年度比318 百万円の増加となりました。なお、医業収益に占める医薬材料費比率については、35.9%で対前年度比0.2ポイント増、人件費比率については49.6%で対前年度比1.0ポイント減となりました。

収益については、外来化学療法が増加及び出生前診断開始に伴う外来診療収益の増（対前年度比+419 百万円）、心血管撮影室増設に伴う入院単価の増等により、対前年度比144 百万円の増加となりました。

上記の結果、経常利益は対前年度比173 百万円減の213 百万円となりました。

当期純利益

平成25年度は、徴収不能引当金戻入（9 百万円）、退職一時金制度変更による影響額（187 百万円）を臨時利益、固定資産除却損（10 百万円）を臨時損失とし、当期純利益は対前年度比54 百万円減の399 百万円となりました。

当期総利益

大学部門同様、退職給付引当金数理計算上の差異（17 百万円）について、目的積立金の取崩しを行い、当期総利益は対前年度比152 百万円減の416 百万円となりました。

(3) センター病院

経常利益

費用については、外来患者数の増や手術件数の増等による医薬材料費の増（対前年度比+587百万円）、平成24年度に更新した新医療情報システム（電子カルテ）の保守費が25年度より有償化したことによる診療経費の増（同+105百万円）、電気料金引き上げによる光熱水費の増（同+39百万円）等により、対前年度比936百万円の増加となりました。

なお、医業収益に占める医薬材料費比率については35.8%で対前年度比1.4ポイント増、人件費比率については46.9%で対前年度比1.1ポイント減となりました。

収益については、主に外来診療の単価及び患者数の増による附属病院収益の増（対前年度比+715百万円）、前年度に比べ施設整備等固定資産の取得に係る支出が減少したことによる運営交付金収益化額の増（同+80百万円）、医師賠償責任保険収入の増による雑益等の増（同+73百万円）等により、対前年度比893百万円の増加となりました。

上記の結果、経常利益は対前年度比43百万円減の255百万円となりました。

当期純利益

固定資産除却損として、百万円未満の額（100円）を臨時損失として計上しました。また、臨時利益として、退職一時金制度の変更に伴う影響額（223百万円）を計上しました。この結果、当期純利益は対前年度比180百万円増の479百万円となりました。

当期総利益

大学部門同様、退職給付引当金数理計算上の差異（17百万円）について、目的積立金の取崩しを行い、当期総利益は対前年度比146百万円増の497百万円となりました。

4 成果と今後の課題

(1) 大学

教育・研究分野においては、グローバル人材育成、授業料減免をはじめとした学生支援、世界的研究拠点の構築を目指した研究の推進、医師、看護師等医療人材の育成やこれらの取組を通して進めている地域貢献活動に対して、重点的に投資を行いました。具体的には、「3 平成25年度決算の概要」に記載したもののほか、鶴見キャンパスを中心とした生命医科学研究科の設置、福浦キャンパスの先端医科学研究センター新研究棟が本格稼働するなど、25年度以前から積極的に投資をしてきた取組が、成果として表れてきています。また、本学が法人化以降、独自に進めてきたプラクティカルイングリッシュやグローバル都市協力研究センター等のグローバル人材育成に向けた取り組みについても、着実に実績を積み上げてきており、教育・研究においては中長期的な視野のもと、更なる成果の創出に向け継続的に取組を進めることが重要となります。

一方、経営面においては、限られた財源の中で教育・研究に対して継続的に投資していくためには、安定的かつ効率的な大学経営を行う必要があります。特に大学部門においては、事業の性質上、収益確保には限界がありますが、新たな財源確保に向けた取組を進めつつ、運営の効率化をはじめとしたコストの抑制も同時に実施する必要があります。

平成26年度以降は、第2期中期計画(23～28年度)の下半期にあたるため、これまで進めて

きた取組について分析・検証を行い、事業の「選択と集中」を進めるとともに、消費税率引き上げに伴うコスト増への対応をはじめ、人件費、維持管理費、光熱水費等の固定経費の抑制を図ります。

また、維持管理費、光熱水費の高騰については、現在の施設設備の老朽化が原因となっている場合もあるため、キャンパス環境、研究環境の向上も含め大規模な施設設備の更新等を着実に進めていきます。

(2) 附属病院

平成 25 年度は、血液浄化センターや救急病床等のこれまでに拡充した機能を効率的に運用したことや、心血管撮影室及び内視鏡センター等への効果的な設備投資を実施したことに加え、月次の収支分析の精度向上・迅速化に努め、各部門と連携して業務改善を図ったこと等により、経常収支で 213 百万円の黒字を確保することができました。

平成 26 年度については、病院情報システムの更新及び先進医療機器の導入に伴う負担増や人件費・光熱水費・施設維持管理費等の固定経費の増、消費税率引き上げによる大幅な支出増等が見込まれるため、引き続き収益の確保に努めるとともに限られた予算の中で最大限の効果を発揮するよう、以下の取組を行うことで適正な収支バランスを図ります。

- ・ 特定機能病院に求められる機能の充実を推進します。手術支援ロボットの活用及び先進医療の推進等により、地域医療の中心的役割を果たす体制を整備し、地域への貢献、市民生活の質の向上を図ります。
- ・ がん患者が通常の生活を送りながら適切な投薬治療を受けることのできる外来化学療法センターを拡充することにより、がん診療連携拠点病院としての機能の向上を図ります。
- ・ これまでの設備投資で充実を図った心血管撮影室や内視鏡センター等の本格稼働により病院機能の更なる向上と収益確保に努めるとともに、投資効果を十分に検証し、必要な対策を速やかに講じます。
- ・ 時代の変化に対応した研究・教育等への環境づくりとして、引き続き医師・看護師等医療スタッフの事務作業軽減や女性医療スタッフの働きやすい環境の整備に向けた取組を推進します。
- ・ 医療安全管理については、実施体制及び研修環境の整備、職員の意識啓発を推進し、医療事故の発生を未然に防ぐことに努めます。
- ・ 健全な経営状況を継続するためにも、経営の効率化を推進し、医療機器、施設整備及び病院情報システム等の病院資産の計画的な更新・導入を実施することにより、病院機能の充実を図ります。

(3) センター病院

平成 25 年度は、病床調整担当医師のほか、各職種が連携して病床運用に取り組んだ結果、年度全体の病床利用率は 90.2%（前年度 89.8%）となり、中期計画目標（90%以上）を達成しました。そのほか、入院患者の平均在院日数の短縮や新入院患者数も増加しました。さらに、手

術を要する患者数の増加に対応するため、定時枠手術に関するスケジュール管理をより一層きめ細かく行う等の対応を図った結果、手術件数も大きく増加しました。

一方、前年度に導入した医療情報システムの保守管理費が新たに発生したほか、電力料金の値上げによる光熱水費の増など、費用の増加がありました。上記の取組等により診療収益の増収に努めた結果、497 百万円の黒字を確保しました。

平成 26 年度は、消費税率の引き上げがあった一方で、診療報酬改定による増収効果はさほど見込めない厳しい状況ですが、適正な収支バランスの維持に配慮しつつ以下の取組を行い、健全経営の下で医療・教育・研究の質を高めるよう、引き続き取り組みます。

- ・ 市の医療政策上の要請を受け、「横浜市重症外傷センター」を当院に設置します。
- ・ 心臓血管医療の進歩に対応するため、内科的治療と外科手術を組み合わせ高度な医療を行う「ハイブリッド手術」を実施します。
- ・ 臨床教育研修センターを中心に、臨床研修医の良好な研修環境提供に取り組み、良質な医師の育成と同時に初期臨床研修医の採用・確保へと繋がる好循環を生み出します。
- ・ 医療機器の更新や、病院施設・設備の維持保全を計画的に行い、適切な管理を図ります。
- ・ e-learning やインシデント情報共有システム等を活用し、全職員の医療安全意識向上を図ります。